

2017年2月14日
メットライフ生命保険株式会社

2016(平成28)年度第3四半期業績のご報告

新たな成長に向け強固な財務基盤を維持

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2016年度第3四半期(2016年4月1日~2016年12月31日)の業績をお知らせします。当期の概況として、経済環境に不確実性が見られるなか、当社は新たな成長に向け引き続き強固な財務基盤を維持しています。

業績概況

新契約年換算保険料は762億円(前年同期比△17.4%)
保険料は1兆520億円(前年同期比△2.8%)
保有契約件数は874万件(前年度末比+1.9%)
基礎利益は357億円(前年同期比+20.0%)
ソルベンシー・マージン比率は908.7%(前年度末比+38.7ポイント)

長引く低金利・マイナス金利環境下において、当社は、終身保険(低解約返戻金型)など円建て商品から外貨建て商品へのシフトを戦略的に推進しています。これに伴い、新契約年換算保険料が前年同期比17.4%減となった半面、外貨建て商品の販売は順調で、昨秋、商品性を高めた「ドル Smart(ドルスマート)」を発売した結果、積立利率変動型終身保険(米国通貨建2002)の初年度保険料は前年同期比49.6%増となりました。

外貨建て商品へのシフトは保険料収入へも影響して前年同期比2.8%減にとどまりましたが、一部商品の販売休止や為替相場の影響を除いた場合は前年同期比4.5%増となります。保険料等収入は前年同期比52.1%増となりましたが、これは一時的な要因によるもので、同額の責任準備金が繰り入れられているため損益への影響はありません。

一方、基礎利益は戦略的な商品シフトの効果があり、外貨建て商品および医療保険・がん保険の販売が堅調に推移したほか、事業費の抑制効果もあって、前年同期に比べ20.0%増となりました。

保有契約は当社がお客さま中心主義を徹底する中で引き続き順調で、保有契約件数は前年度末比1.9%増の874万件となりました。当社は、タブレット端末を活用して保険申込み手続きをペーパーレス化した新営業支援システム「MetLife e-Mirai(メットライフイーミライ)」を通じて、簡単で分かりやすい手続きを実現しました。さらに、世界的な医薬品会社であるMSD株式会社と組み、がんに初めて向き合う患者さんに役立つように治療の流れや生活情報をまとめた総合ガイド「FIRST GUIDE」を提供しています。将来にわたり長期的な成長を続けていく戦略の一環として、お客さまを第一に考えた、こうした取り組みを当社は進めています。

当社の財務基盤は引き続き強固で、ソルベンシー・マージン比率は908.7%の高水準を維持し、国際的な格付け会社であるスタンダード&プアーズ社の保険財務力格付けでは「AA-」の評価を得ています。

メットライフがグローバルに導入した新たなブランドの中心にあるのは、さまざまな商品と価値の高いサービスをお客さまに提供し、人生を末長く健康に過ごすお手伝いをしていくという強い思いです。この思いは、メットライフが、時代の変化や個々のお客さまのニーズに合った商品やサービスを提供し、長期にわたりお客さまに尽くしていくという決意にほかなりません。

当社の代表執行役 会長 社長のサシン・N・シャーは、次のようにコメントしています。

「メットライフ生命は日本市場への投資に引き続き力を入れており、このことは、当社が日本で将来にわたって力強い成長を続けていくことを端的に示しています。お客さまに心から信頼されるパートナーとなり、長きにわたって人生の大切な場面でお客さまに寄り添い、ともにあゆむことを目指してまいります」

健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率 908.7%

格付け * AA- スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け

* 上記の格付けは 2017 年 2 月 14 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付け会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

業績ハイライト

2016 年度第 3 四半期主要業績		前年同期比 *前年度末比
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	2 兆 1,961 億円 △15.8%
	新契約件数	58 万 6 千件 △19.1%
	新契約年換算保険料	762 億円 △17.4%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	30 兆 7,315 億円 * +2.4%
	保有契約件数	874 万件 * +1.9%
	保有契約年換算保険料	1 兆 366 億円 * +1.1%
収支の状況	保険料等収入	1 兆 8,491 億円 +52.1%
	保険料	1 兆 520 億円 △2.8%
	基礎利益	357 億円 +20.0%
	四半期純利益	209 億円 △22.1%
財務の状況	総資産	9 兆 7,455 億円 * △1.3%
	ソルベンシー・マージン比率	908.7% *+38.7 ポイント

以上

メットライフ生命について

メットライフ生命は、日本初の外資系生命保険会社として1973年に営業を開始し、多様な販売チャネルを通して、個人・法人のお客さまに革新的かつ幅広いリスクに対応できる商品を提供してまいりました。現在は日本法人「メットライフ生命保険株式会社」として、お客さまに常に寄り添い、お客さま自らが自信を持って最適な保障を選ぶお手伝いをし続けることに努めています。

本件に関するお問い合わせ先 メットライフ生命 広報部 TEL:03-6658-2294



2017年2月14日

メットライフ生命保険株式会社

2016(平成28)年度第3四半期報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシ・N・シャー)の2016(平成28)年度第3四半期(2016年4月1日～2016年12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4
3. 四半期貸借対照表	6
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10
6. ソルベンシー・マージン比率	11
7. 特別勘定の状況	13
8. 保険会社及びその子会社等の状況	14

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,181	27,989,337	8,377	102.4	28,920,863	103.3
個 人 年 金 保 険	398	2,035,770	363	91.3	1,810,641	88.9
団 体 保 険	—	3,457,616	—	—	3,297,635	95.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間				2016年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新 契 約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新 契 約	転換による 純増加
個 人 保 険	709	2,521,232	2,521,232	—	578	81.6	2,156,538	85.5	2,156,538	—
個 人 年 金 保 険	16	86,249	86,249	—	8	50.9	39,639	46.0	39,639	—
団 体 保 険	—	229,092	229,092	—	—	—	115,953	50.6	115,953	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	855,006	883,932	103.4
個 人 年 金 保 険	170,047	152,689	89.8
合 計	1,025,053	1,036,622	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	359,296	363,451	101.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	82,621	71,346	86.4
個 人 年 金 保 険	9,700	4,884	50.4
合 計	92,321	76,230	82.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	30,147	22,953	76.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	247,208	2.6	192,617	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,064,939	85.0	7,808,531	83.3
公 社 債	2,843,231	30.0	2,953,309	31.5
株 式	4,591	0.0	4,637	0.0
外 国 証 券	5,125,845	54.0	4,754,896	50.7
公 社 債	5,010,322	52.8	4,636,580	49.5
株 式 等	115,523	1.2	118,315	1.3
そ の 他 の 証 券	91,270	1.0	95,688	1.0
貸 付 金	663,335	7.0	794,406	8.5
保 険 約 款 貸 付	115,122	1.2	116,290	1.2
一 般 貸 付	548,213	5.8	678,116	7.2
不 動 産	191,847	2.0	237,593	2.5
う ち 投 資 用 不 動 産	176,614	1.9	203,016	2.2
繰 延 税 金 資 産	9,696	0.1	17,169	0.2
そ の 他	326,372	3.4	323,452	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 17,863	△ 0.2	△ 1,506	△ 0.0
合 計	9,485,536	100.0	9,372,265	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,486,938	57.8	5,253,401	56.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	37,225	48,794	11,568	11,568	—	62,999	72,617	9,618	10,533	△ 915
責任準備金対応債券	3,535,281	4,013,260	477,978	480,846	△ 2,867	3,336,212	3,704,105	367,892	383,024	△ 15,131
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,236,494	4,486,711	250,216	271,332	△ 21,115	4,189,657	4,398,176	208,518	238,059	△ 29,540
公 社 債	897,347	960,297	62,950	62,956	△ 5	946,134	994,788	48,653	51,132	△ 2,479
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,655	1,614	1,614	—
外 国 証 券	3,271,044	3,428,785	157,741	178,777	△ 21,036	3,180,306	3,306,210	125,904	152,955	△ 27,050
公 社 債	3,162,673	3,320,748	158,075	174,841	△ 16,766	3,073,685	3,195,889	122,204	146,377	△ 24,172
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	106,621	110,321	3,700	6,577	△ 2,877
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,175	94,521	32,346	32,356	△ 10
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,809,001	8,548,765	739,764	763,747	△ 23,983	7,588,868	8,174,898	586,030	631,617	△ 45,587
公 社 債	2,780,281	3,208,285	428,004	428,009	△ 5	2,904,655	3,268,561	363,906	370,426	△ 6,519
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,040	2,655	1,614	1,614	—
外 国 証 券	4,960,617	5,242,852	282,235	306,139	△ 23,903	4,620,997	4,809,160	188,162	227,219	△ 39,056
公 社 債	4,852,246	5,134,815	282,569	302,203	△ 19,633	4,514,376	4,698,839	184,462	220,641	△ 36,178
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	106,621	110,321	3,700	6,577	△ 2,877
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,175	94,521	32,346	32,356	△ 10
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,121	2,121
その他の有価証券	8,599	9,022
非 上 場 国 内 株 式 (店頭売買株式を除く)	417	417
非 上 場 外 国 株 式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,182	8,605
合 計	10,720	11,143

(3) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		252,247	198,023
現金		245,358	228,682
有価証券		8,193,336	7,939,457
(うち国債)	(2,089,704)	(2,187,888)
(うち地方債)	(94,537)	(96,309)
(うち社債)	(723,948)	(733,497)
(うち株式)	(4,591)	(4,637)
(うち外国証券)	(5,126,951)	(4,756,001)
貸付金		664,645	795,706
保険約款貸付		115,122	116,290
一般貸付		549,523	679,416
有形固定資産		196,133	242,052
無形固定資産		28,334	32,311
再保の他資産		81,116	66,284
繰延税金資産		219,454	227,396
貸倒引当金		9,696	17,169
資産の部合計		Δ 17,863	Δ 1,506
(負債の部)			
保険契約準備金		8,054,299	8,692,322
支払準備金		53,448	55,217
責任準備金		7,989,795	8,624,977
契約者配当準備金		11,055	12,127
再保の他負債		685,558	6,106
未払法人税等		530,054	509,572
リース負債		6,421	—
資産除去債務		312	674
その他の負債		1,032	1,182
退職給付引当金		522,287	507,715
役員退職慰労引当金		46,504	49,817
価格変動準備金		221	218
負債の部合計		91,800	96,300
(純資産の部)			
資本剰余金		111,308	111,308
資本準備金		111,298	111,298
利益剰余金		111,298	111,298
利益準備金		50,891	25,145
その他の利益剰余金		9	9
繰越利益剰余金		50,881	25,136
株主資本合計		50,881	25,136
その他の有価証券評価差額金		273,497	247,752
繰延ヘッジ損益		181,290	150,168
評価・換算差額等合計		9,232	Δ 6,679
純資産の部合計		190,523	143,488
負債及び純資産の部合計		464,021	391,240
		9,872,459	9,745,577

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 第3四半期累計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年 12月31日まで 〕	2016年度 第3四半期累計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 12月31日まで 〕
		金額	金額
経常収益		1,511,416	2,172,074
保険料等収入		1,215,469	1,849,196
(うち保険料)		(1,082,017)	(1,052,029)
資産運用収益		250,653	293,276
(うち利息及び配当金等収入)		(197,888)	(184,630)
(うち有価証券売却益)		(36,624)	(48,786)
(うち為替差益)		(-)	(30,336)
(うち特別勘定資産運用益)		(2,540)	(16,762)
その他経常収益		45,294	29,601
(うち支払備金戻入額)		(12,337)	(-)
経常費用		1,465,314	2,129,238
保険金等支払金		1,002,745	1,195,617
(うち保険金)		(90,676)	(86,493)
(うち年金)		(249,922)	(187,677)
(うち給付金)		(114,371)	(104,020)
(うち解約戻金)		(369,481)	(222,981)
(うちその他戻金)		(6,531)	(5,438)
責任準備金等繰入額		155,333	636,951
支払備金繰入額		-	1,768
責任準備金繰入額		155,333	635,182
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		62,739	67,821
(うち支払利息)		(374)	(1,262)
(うち有価証券売却損)		(3,787)	(8,032)
(うち有価証券評価損)		(338)	(446)
(うち金融派生商品費用)		(5,964)	(51,926)
(うち為替差損)		(47,390)	(-)
事業費		200,338	190,498
その他経常費用		44,157	38,348
経常利益		46,102	42,836
特別利益		1,283	-
固定資産等処分益		1,283	-
特別損失		4,893	9,373
固定資産等処分損		168	673
価格変動準備金繰入額		4,725	4,500
その他特別損失		-	4,199
契約者配当準備金繰入額		4,276	3,449
税引前四半期純利益		38,216	30,013
法人税及び住民税		17,240	4,659
法人税等調整額		△ 5,918	4,401
法人税等合計		11,321	9,060
四半期純利益		26,895	20,952

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を、第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加減算しております。この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が169百万円、利益剰余金が1,301百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,131百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益が34百万円増加しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、345,580百万円であります。

3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の四半期貸借対照表計上額は、504,781百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期末現在高	11,055 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	2,377 百万円
利息による増加等	0 百万円
<u>契約者配当準備金繰入額</u>	<u>3,449 百万円</u>
当第3四半期会計期間末現在高	12,127 百万円

5. 配当支払額

平成 28 年 6 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	48,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	480 百万円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 13 日

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	111,308	111,298	50,891	273,497
会計方針の変更による累積的影響額			1,301	1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,308	111,298	52,193	274,799
当第 3 四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△48,000	△48,000
四半期純利益			20,952	20,952
当第 3 四半期会計期間末までの変動額合計			△27,047	△27,047
当第 3 四半期会計期間末残高	111,308	111,298	25,145	247,752

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、共同保険式再保険契約の解約に係る再保険責任準備金移転額 687,000 百万円を含んでおります。また、同再保険責任準備金移転額 687,000 百万円が責任準備金繰入額に含まれております。
2. その他特別損失の内訳は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等であります。
3. 1 株当たり四半期純利益は 209,526,607 円 83 銭であります。
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在していないため記載をしておりません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	29,763	35,730
キャピタル収益	81,779	84,703
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,624	48,786
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	30,336
その他キャピタル収益	45,155	5,579
キャピタル費用	63,293	76,402
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,787	8,032
有価証券評価損	338	446
金融派生商品費用	5,964	51,926
為替差損	47,390	—
その他キャピタル費用	5,812	15,996
キャピタル損益 B	18,486	8,300
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,250	44,030
臨時収益	—	174
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	174
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,147	1,368
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,058	1,368
個別貸倒引当金繰入額	89	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	Δ 2,147	Δ 1,194
経常利益 A+B+C	46,102	42,836

(参考)その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	45,155	5,579
外貨建商品に係る為替関係損益	45,155	5,579
その他キャピタル費用	5,812	15,996
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	5,812	15,996

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	986,627	1,016,512
資本金等	225,497	247,752
価格変動準備金	91,800	96,300
危険準備金	44,002	45,371
一般貸倒引当金	585	679
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	200,046
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	14,087
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	620,497
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 226,325
控除項目	—	—
その他	8,679	18,103
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,810	223,711
保険リスク相当額 R_1	12,896	13,968
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,819	10,204
予定利率リスク相当額 R_2	30,778	31,121
最低保証リスク相当額 R_7	7,001	7,465
資産運用リスク相当額 R_3	182,995	178,950
経営管理リスク相当額 R_4	4,869	4,834
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	908.7%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるコミュニケーションワン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第3四半期連結 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	976,724	1,008,234
資本金等	227,254	249,508
価格変動準備金	91,800	96,300
危険準備金	44,002	45,371
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	585	679
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	200,046
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	14,087
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,094	△ 8,469
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	620,497
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 226,325
控除項目	△ 1,565	△ 1,565
その他	8,679	18,103
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,742	219,814
保険リスク相当額 R_1	12,896	13,968
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,819	10,204
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,778	31,121
最低保証リスク相当額 R_7	7,001	7,465
資産運用リスク相当額 R_3	178,984	175,106
経営管理リスク相当額 R_4	4,789	4,757
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.0%	917.3%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		66,223		70,844
高齢者生存保障保険		73,848		71,936
変額終身保険特約		—		2,646
最低保証付変額生存年金保険		361		357
個人変額年金保険		246,489		227,527
団体年金保険		—		—
特別勘定計		386,922		373,312

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	7,723	1	6,786
変額保険(終身型)	43	392,821	42	387,311
高齢者生存保障保険	23	153,150	22	147,367
変額終身保険特約	—	—	1	3,034
合 計	68	553,695	67	544,500

(注)特約の件数は合計に含んでいません。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	46	307,289	42	275,238
最低保証付変額生存年金保険	0	745	0	719
合 計	46	308,035	42	275,958

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。